

21世紀において予測される家庭像とそれに影響を 与えると考えられる諸要因についての研究

東京大学医学部産婦人科

水野正彦

佐藤孝道

本年度は、昨年度と同様に総理府、厚生省、労働省などの政府関係刊行物、各種新聞、NHK、民間諸団体による調査などを主な資料として、わが国の今後の人口構成ならびに家族形態の変化、家庭婦人の生活の変化、および家庭観の変遷についての分析・考察を行った。

I. 人口構成ならびに家族形態の変化

わが国は、今後急速に老令化社会を迎えるとされているが、表1は、それを如実に示している。すなわち、65才以上の老令人口は、昭和50年には886万人で総人口の7.9%を占めていたが、21世紀に入る昭和75年には1,900万人で総人口の14.3%を占めるようになる。これに対し、出生率低下の影響で15才未満の年少人口はむしろやや減少し、総人口に対する割合は、昭和50年24.3%、昭和75年20%と有意に低下して行くと予測されている。これは、寿命の延長と出生率の低下がもたらす、今後のわが国の人口構成変化の予測であり、これによりわが国の社会全体が大きな影響を受けることになる。しかし、人口の社会への影響というものには、こうした人口全体の変化のほか、都市への集中といったような人口の分布の変化も無視することが出来ない(表2)。わが国での人口移動は、昭和30年代が最も著しかったが、昭和40年以降も現代まで年間7~800万人の移動があり、それが都市への人口集中となって現われているのが特徴である。首都圏への人口集中は頭打ちになって来ているといわれるが、わが国全体を見ると、一定地域への人口集中(都市化率)は年々進み、近々65%に

達するといわれる。児童数の推移(図1)からもこのことが伺われる。すなわち、昭和31年の児童数を100とし、その後の変化の割合を「全国」と「大都市圏」とに分けてみると、全国の児童数は、出生数の減少と相まって低下しているが、大都市圏では昭和45年以降むしろ増加に転じているのである。人口移動による都市化に、生殖年齢の人口の移動が大きな役割を果していることが推定できる。

次に、世帯数ならびに世帯構成人員の変化をみると(図2)、まず、わが国での世帯構成人員は、昭和30年頃まではほぼ5人で殆んど変化がなかったが、それ以降は年々減少を示すようになり、昭和50年には1世帯当4.3人強となっている。この傾向は更に続き、将来は、スエーデン・西ドイツなどと同様に3人以下となると予測されている。これには、出生率低下による子供数の減少も影響しているが、それだけでなく、いわゆる伝統的な3世代世帯が分離して、2世代核家族や単独世帯が増加していることが大きく関係している。昭和30年以降にみられる世帯数の急速な増加には、こうした現象の関与を無視することは出来ない。表3に示すように、昭和50年当時において既に核家族率は全世帯の63.9%、単独世帯率は13.8%を示しており、伝統的3世代世帯は著しく後退している。このことは非農家(都市)において特に著しい。

老年人口の急速な増加、年少人口の比較的な減少、生産人口の減少、都市型人口集中社会への移行、核家族・単独世帯の急速な増加などが、この20~30年間に進行して来た変化であり、これは、21世紀に向けて更

に進行し、様々な影響を社会全体に与えていくものである。

II. 家庭婦人の変化

まず、離婚に関する統計をみる(表4)。離婚数が年々増加しており、最近の普通離婚率は、1.15となっている。識者の判断によれば、離婚は更にふえ、今後10年以内に離婚率は1.5程度にまで達すると考えられる。離婚は、人生の通例の事象となりつつあり、世帯形態を考える上で無視出来ないものになりつつある。図3に、母子世帯が発生した原因を示してあるが、その原因として最近では離婚が著しく重要になって来ていることがわかる。母子世帯の原因の主なもの、かつては夫の死亡であったが、今後は離婚が主因を占めるようになると思われる。母子家庭では85%の家庭で母親が就労しており、就労していない15%の中でも「仕事をする必要がない」とするのはごく一部に過ぎず、経済環境が苦しいという問題をかかえている。

次に、婦人のライフ・サイクルの変化をみると、大正9年には平均寿命は43才であり、末子が小学校1年となった時点「子育て終了後の自由期間」とすると、それは、僅か1~2年に過ぎなかった(図4)。婦人の一生は殆んど育児に費されていたわけで、このような状態が、長く続いていた。しかし、昭和45年になると、婦人の平均寿命は75才となり、平均子供数が2人と減少した影響で、36才で末子が小学校に入学するようになった。この後の期間は、上にのべた自由期間であって、33年にも及ぶ。昭和60年には自由期間は更に延長して、40年にもなると予測されている。このように長い自由期間をいかに有効に利用するかが、今後の重要な課題となる。女子雇用者のうちで有配偶者の占める率が近年急増し、55%になっているが(表5)、これも自由期間の大幅延長と関係したことと考えられる。

III. 家庭観の変遷

家庭観を表6のように、「権威型」、「自立型」、「分業型」、「マイホーム型」に分けると、現在では分業型が37.6%と最も多く、次いで権威型とマイホーム型がそれぞれ約20%で、自立型は16.0%とされている。識者によって将来を予測してもらおうと、将来は、自立型38%、マイホーム型36%と両者が家庭観の主流となり、分業型は減少し、権威型は殆んどなくなってしまう。子供を育てる態度の変化をみると(表7)、「やりがいがある」とする者は漸減しており、「親だから育てるのがあたりまえ」という義務的な子育てが増加してきてい

る。「一番大切なものは何か」と設問すると(表8)、「家族」とするものが著しく増加して来ており、また「愛情・精神」とするものも同様に増加して来ている。「家」、「財産」、「仕事」、「国家・社会」などを大切とするものは著しく少ない。現在、最も重視されるものは家族と愛情なのである。これは、前述の子育て態度との間にある種のギャップを感じさせる結果である。

IV. むすび

戦後比較的短期間のうちに、それまでみられなかった規模の変化が、人口の面、婦人の生活の面、家庭観の面に相継いで発生し、それが今日までの戦後社会を特徴付けている。これから10数年すると21世紀を迎えるが、上にのべたような特徴は、一層色濃くなっているに相違ない。伝統的家庭は、形態的にも意識の面でも殆んど姿を消してしまうが、そこで求められるものは、新しい家庭観の構築であり、それを基盤とした生活の実践である。伝統的家庭の消失が、世代間の断絶を浮出させながら進行しているのが現状であるといえるが、これが、いかに現在の社会に大きな影響を与えているかは言うまでもない。家庭をこのように変えて来た様々な要因は、戦後社会にある意味では必然的に生じて来た客観的事象であり、それを取り除くことは出来ない。われわれは、その中で生活し、21世紀に出会わなければならないのであるが、その中で是非やっておきたいことは、新しい魅力ある家庭像の描出である。経済発展や技術革進の良い面が充分に反映するような家庭生活を描き出さねばならない。今までは、技術革新は一人でも生活できるという便利さを生んで、意識の個人主義化を著しく促進したが、21世紀に向っての技術の進歩は、家庭の連帯に促進的に働くものであってほしい。孤立して生活するために技術を利用するのは駄目である。

家族の連帯の中に、子育ての意義を新たに創設し、生き生きとした新しい世紀を迎えたいものである。

表 1

項 目		単 位	昭40年	50	60	75
年 齡 別 構 成 比	合計	千人(%)	98.275(100.0)	111.940(100.0)	122.333(100.0)	133.676(100.0)
	0 14歳	-	25.166 (25.6)	27.221 (24.3)	28.014 (22.9)	26.953 (20.1)
	15 64	-	66.928 (68.1)	75.807 (67.7)	82.410 (67.4)	87.662 (65.5)
	65	-	6.181 (6.3)	8.865 (7.9)	11.909 (9.7)	19.061 (14.3)
生産年齢人口を15 64歳 老年人口を65歳以上とした場合						
従属人口指数 (計)		%		47.53	48.45	52.49
(少年人口)		-		35.85	33.99	30.75
(老年人口)		-		11.68	14.45	21.74
老 年 化 指 数		%		32.58	42.51	70.72
平 均 年 数		歳		32.52	34.96	37.94
中 位 数 年 齢		-		30.48	34.56	36.87
出 生 数		千人(‰)		1.901(17.0)	1.730(13.7)	1.938(14.5)
死 亡 数		-		702 (6.3)	992 (7.9)	1.289 (9.7)
自 然 増 加 数		-		1.199(10.7)	738 (5.8)	649 (4.9)

表 2

昭和	35年	40年	45年	50年	51年	52年
移動人口総数(千人)	15.653	7.381	8.273	7.544	7.372	7.395
移動率(%)	6.1	7.6	8.0	6.5	6.6	6.5

昭和	35年	45年	50年	60年(推)
都市化(D/D人口比)	44%	54	57	65
首都圏集中度	26%	29	30	31

表 3

指標	昭和	30年	35年	40年	45年	50年
核 家 族 率		59.6	60.2	62.5	63.5	63.9
単 独 世 帯 率		3.4	4.7	7.9	10.8	13.8
農 家 世 帯 率		36.2	30.9	23.6	18.4	14.0
農 家	核 家 族 率	42.1	41.0	42.0	41.0	40.1
	単 独 世 帯 率	1.4	1.7	1.7	2.0	2.2
非 農 家	核 家 族 率	69.5	68.8	69.0	68.6	70.4
	単 独 世 帯 率	4.5	6.0	9.7	12.8	12.9
老人核家族率				20.3	24.1	28.4

一世帯当 たり人数	昭和35	45	50	52	60(推)	75(推)
	4.5	4.0	3.82	3.79	3.10	2.95

表 4

		昭和35年	40年	45年	50年	51年	52年	53年
離婚数	万件	6.94	7.72	9.59	11.91	12.45	12.95	13.21
普通離婚率(件/千人)	%	0.74	0.79	0.93	1.07	1.11	1.14	1.15
対婚姻数離婚率	%	8.0	8.1	9.3	12.8	14.3	15.8	16.7

(註) 離婚率が1.5程度に達する期間(学識者の判出)

5年以内……………22%

5～10年……………43

10年以降……………30

おこらない……………4

表 5

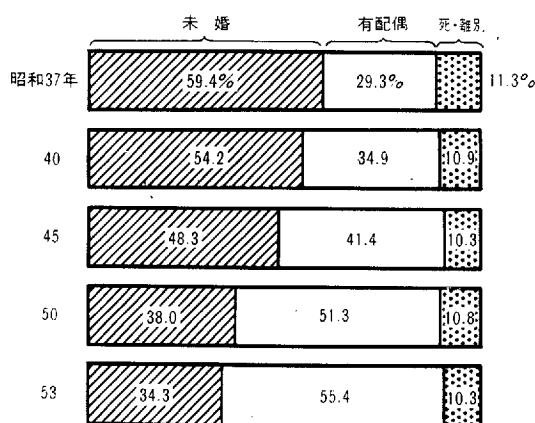


表 6

	昭和	48年	53年	将来
父親は一家の主人としての威厳をもち 母親は父親をもり立て心から尽くしている 【権威型】		21.9%	20.7%	6%
父親も母親も自分の仕事や趣味を 持っていて、それぞれ熱心に打ち込んでいる 【自立型】		14.5	16.0	38
父親は仕事に力を注ぎ、母親は仕された 家庭をしっかりと守っている 【分業型】		39.2	37.6	20
父親はなにくれと家庭のことにも気を 使い、母親も暖かい家庭づくりに専念 【マイホーム型】		21.2	22.9	36

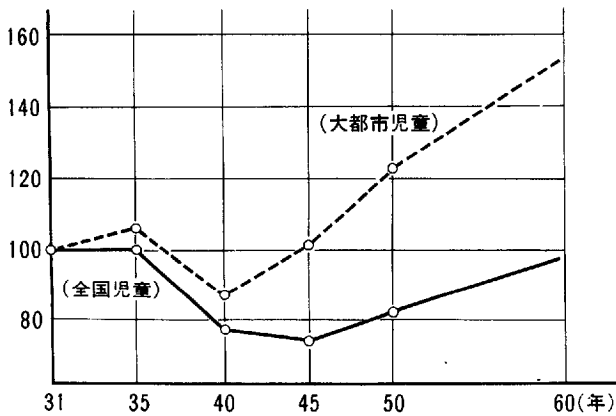
表7

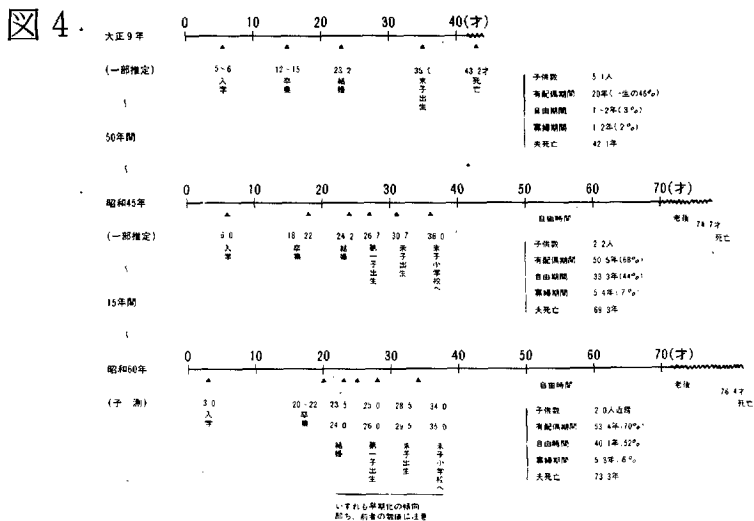
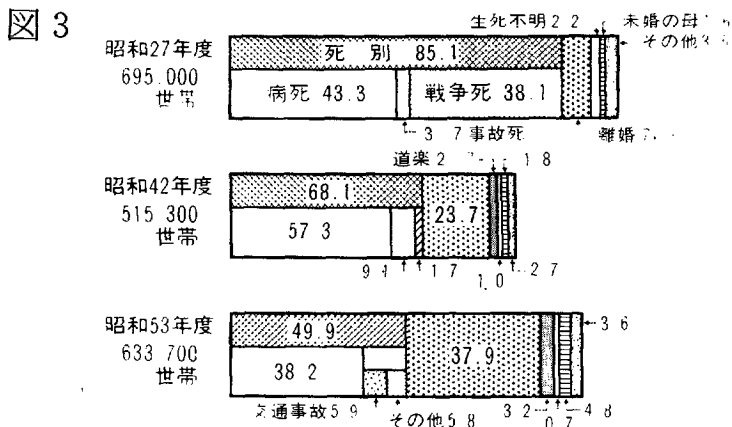
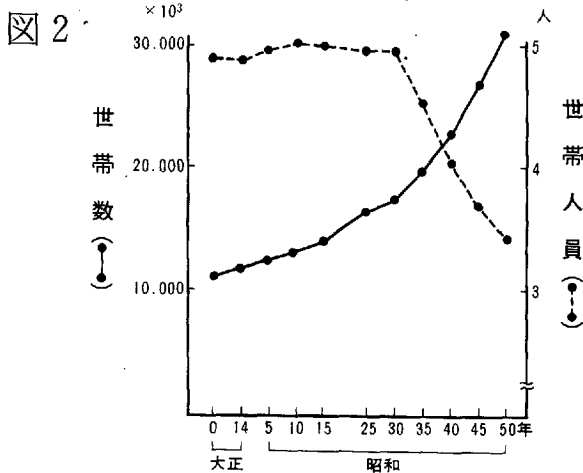
	40年	44年	48年	50年	52年
① むずかしいがやりがいがある	34.8%	31.6%	29.8%	27.9%	27.0%
② 親としてあたりまえの義務	56.8	59.7	61.7	64.9	68.3
③ 子供は将来たよりになるから育てる	5.7	4.3	3.2	3.0	2.7
④ その他、無回答	2.7	4.5	5.3	4.2	2.0

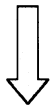
表8

	昭和	38年	43	48	53
1. 生命・健康		26%	28%	20%	21%
2. 子 供		10	8	8	4
3. 家 族		13	13	20	23
4. 家・先祖		2	3	2	1
5. 金・財産		10	8	8	5
6. 愛情・精神		15	15	17	22
7. 仕事・信用		10	10	8	10
8. 国家・社会		3	4	5	3
9. その他・DK		11	11	12	11

図1

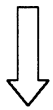






検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



むすび

戦後比較的短期間のうちに、それまでみられなかった規模の変化が、人口の面、婦人の生活の面、家庭観の面に相継いで発生し、それが今日までの戦後社会を特徴付けている。これから10数年すると21世紀を迎えるが、上にのべたような特徴は、一層色濃くなっているに相違ない。伝統的家庭は、形態的にも意識の面でも殆んど姿を消してしまうが、そこで求められるものは、新しい家庭観の構築であり、それを基盤とした生活の実践である。伝統的家庭の消失が、世代間の断絶を浮出させながら進行しているのが現状であるといえるが、これが、いかに現在の社会に大きな影響を与えているかは言うまでもない。家庭をこのように変えて来た様々な要因は、戦後社会にある意味では必然的に生起して来た客観的事象であり、それを取り除くことは出来ない。われわれは、その中で生活し、21世紀に出会わなければならないのであるが、その中で是非やっておきたいことは、新しい魅力ある家庭像の描出である。経済発展や技術革進の良い面が十分に反映するような家庭生活を描き出さねばならない。今までは、技術革新は一人でも生活できるという便利さを生んで、意識の個人主義化を著しく促進したが、21世紀に向っての技術の進歩は、家庭の連帯に促進的に働くものであってほしい。孤立して生活するために技術を利用するのは駄目である。

家族の連帯の中に、子育ての意義を新たに創設し、生き生きとした新しい世紀を迎えたいものである。